

憲法 が 希望

憲法を生かして
平和と希望の国を



日本共産党

軍事対決をおおるのではなく、憲法9条の精神を生かし
特定の国を排除せず地域に対話と共同を広げましょう

裏金問題放り出してせっせと 軍事力を強める岸田政権

戦争する国づくりへ進む 自公政権

岸田文雄政権は裏金問題には無責任な態度、国民の暮らしの不安はそっちのけで、バイデン米大統領との「共同声明」で米軍と自衛隊の指揮統制の連携強化に踏み出しました。

「共同声明」で米国は▼日本の殺傷兵器の輸出解禁を歓迎し、▼日米の軍事産業を統合する協議体をつくる▼ミサイルの共同開発・生産を実施する、としています。さらに、米国の文書には、同盟国に「主権の一部を切り離させる」と明記しており、これが米軍の求める「シーレムスな統合」で日本の主権までも米国に差し出すなどまぎれもない憲法違反です。

この間、自公政権は、2年間で2兆円以上も軍事費を増やし、社会保障は削っています。また、戦後の歴代政権が憲法に基づく「平和国家の理念」としてきたものを次々に投げ捨ててきました。この暴走は、裏金政治などで岸田政権が追いつめられて、なりふり構わぬ政権延命策に走っていることのアラわれです。

集団的自衛権行使容認	日本が攻められていないのに、アメリカと一緒に戦争ができる
専守防衛の放棄	×「自衛のための自衛隊」 ○「アメリカと一緒に戦争する自衛隊」
敵基地攻撃能力保有	自衛の範囲を大きく超えて相手国の奥深くまでミサイルで攻撃できる
殺傷兵器の輸出解禁	日本製の武器が世界中の国民の殺傷に使用される可能性あり

憲法をわたしたちの生活に



日本共産党の
外交政策は
裏面へ >>>

憲法 25条 (健康で文化的な生活を営む権利)
を生かして大幅賃上げや社会保障充実

憲法 9条 (武力の行使の放棄)
を生かして「威嚇」ではなく対話による「安心」の外交を

憲法 26条 (教育を受ける権利)
を生かして給食費無償化や学費の引き下げ

憲法 13条 (個人の尊重) **憲法 14条** (法の下での平等)
を生かしてジェンダー平等、選択的夫婦別姓など

憲法を生かし、すすめることこそ、政治の役割です。

30年にもおよぶ経済停滞、暮らしの困難を
打開するために
日本共産党提案 **経済再生プラン**



さいとう和子
元衆院議員



はたの君枝
前衆院議員



志位和夫
衆院議員



2024年5月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
電子版も発行しています
●毎週1回の日曜版は930円/月
●神奈川のこころ「新かながわ」月4回発行400円/月

#比例は **日本共産党**

しんぶん赤旗
申し込み >>>

